



## 2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月6日

上場会社名 株式会社チャーム・ケア・コーポレーション 上場取引所 東  
コード番号 6062 URL <https://www.charmcc.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 下村 隆彦  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 前田 好彦 TEL 06-6445-3389  
半期報告書提出予定日 2025年2月6日 配当支払開始予定日 ー  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	20,051	7.9	1,753	11.6	1,877	7.0	1,271	11.9
2024年6月期中間期	18,587	25.2	1,570	67.6	1,755	49.0	1,136	50.0

(注) 包括利益 2025年6月期中間期 1,271百万円 (11.4%) 2024年6月期中間期 1,141百万円 (48.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	38.93	38.88
2024年6月期中間期	34.81	34.76

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	53,035	19,008	35.8
2024年6月期	47,339	18,706	39.4

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 18,973百万円 2024年6月期 18,671百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2025年6月期	—	0.00	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	—	—	34.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,150	4.9	4,905	△8.9	5,015	△13.8	4,765	11.4	145.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）CMケア株式会社

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年6月期中間期	32,712,000株	2024年6月期	32,712,000株
2025年6月期中間期	43,612株	2024年6月期	53,653株
2025年6月期中間期	32,662,026株	2024年6月期中間期	32,642,615株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期中間期の業績 (2024年7月1日~2024年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	17,662	3.9	1,643	12.3	2,792	66.6	2,243	99.6
2024年6月期中間期	16,994	26.4	1,463	52.5	1,675	41.1	1,123	40.2

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	68.69	68.61
2024年6月期中間期	34.43	34.38

2. 2025年6月期の業績予想 (2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,160	△0.9	4,585	△11.5	5,695	△1.0	5,360	23.9	164.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの選択 .....	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書 .....	7
中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(会計方針の変更に関する注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	11

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年7月1日～2024年12月31日)におけるわが国経済は、一部に足踏みが残るものの、雇用・所得環境が改善するなど緩やかな回復基調が継続しました。しかしながら、欧米の高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞継続にともなう影響など海外景気の下振れや、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動などがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

介護業界におきましては、今後も高齢者人口は増加していき、これにともない高齢者単独世帯も増加し、介護サービスに対する需要拡大が見込まれます。一方で、異業種からの新規参入により競争が激しさを増しています。加えて、介護職における雇用情勢につきましては、2024年12月の有効求人倍率は4.25倍(全国平均・常用(パート含む))と全職種平均の1.22倍を大きく上回り、介護職員の確保は引き続き課題となっているなど、当業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。

そのような状況のなか、当社グループは、「高齢者生活サービスを中心として、お客様一人おひとりの価値観を大切にし、お客様にあった魅力的な生活を提案する」という企業理念を掲げ、開設エリアのお客様のニーズに応じた価格設定及びお客様にとって魅力的な介護サービスの提供を通じて競争優位性の確保に向けた取り組みを進めてまいりました。

また、より良い人材の確保及び定着に向け、処遇改善を行うとともに、従業員それぞれがライフスタイルに応じて働けるよう働き方の選択肢を増やし、選択的週休3日制度の導入も開始いたしました。同時にホーム運営における人員配置の適正化やIT機器の導入等による業務効率化も継続的に進めております。今後とも当社グループは、お客様へより質の高いサービスが提供できるよう、従業員が働きやすい職場環境づくりに邁進してまいります。

当中間連結会計期間の業績につきましては、介護事業におきまして、ご逝去等による退去者数が増加したものの、当社及び連結子会社ライクの既存ホームが高入居率を維持し順調に推移しました。当中間連結会計期間は、新規ホームの開設時期が集中したことによる一時的な開設コスト増や、M&Aにより取得した入居がまだ進んでいないホームの影響はあるものの想定内であり、将来の人材不足を見据えて前連結会計年度より開始したIT機器やAIを活用した業務効率化や人員配置最適化策がさらに進み、高い利益率水準を維持しております。

以上の要因により、介護事業は順調に推移しており、増収増益を継続しております。

なお、当中間連結会計期間におけるホームの運営状況につきましては、運営ホーム数の合計は104ホーム、居室数は7,086室(連結子会社である株式会社ライクの5ホーム(460室)、CMケア株式会社の2ホーム(130室)及び株式会社グッドパートナーズのホスピス型住宅1ホーム(42室)を含む)であります。当社ホームの入居状況につきましては、ホーム開設から2年を経過した既存ホームにおける平均入居率94.8%(前年同期95.4%)と高い入居率を維持しており、開設2年未満のホームの入居につきましても着実に進んでおります。

また、2021年11月に連結子会社化した株式会社ライクの既存ホームの平均入居率は99.5%(買収当初の2022年6月期中間会計期間の平均入居率は74.5%)となり、右肩上がりの上昇を続けております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は20,051百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益は1,753百万円(同11.6%増)、経常利益は1,877百万円(同7.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,271百万円(同11.9%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①介護事業

介護事業の当中間連結会計期間の売上高は18,944百万円(前年同期比17.1%増)、セグメント利益は2,378百万円(前年同期比18.2%増)となりました。

なお、ホームの新規開設の状況につきましては、建設コストの上昇や建設業界の労働者不足等による影響が見込まれますが、引き続き、介護ニーズの伸長が見込まれる首都圏及び近畿圏の都市部において、高級住宅地を中心に、アッパーミドル～富裕層をターゲットとした高価格帯ブランド「チャームプレミアグラン」、「チャームプレミア」シリーズを開設するとともに、「チャーム」シリーズ、「チャームスイート」シリーズの開設も行い、バランスの取れた積極的な新規開設を進めております。また、有料老人ホームのM&A情報が当社に多く寄せられており、情報を精査しつつ、M&Aによるホーム数の拡大も図ってまいります。当中間連結会計期間におきましては、M&Aにより首都圏5ホーム、近畿圏2ホームの計7ホームが当社グループに加わりました。さらに、有料老人ホームの居抜き物件情報も寄せられており検討を進めております。

当連結会計年度における新規開設・取得の状況は以下のとおりです。

ホーム名	所在	居室数	開設・取得年月日
チャームスイート旗の台	東京都大田区	60室	2024年7月
チャームスイート宝塚小浜	兵庫県宝塚市	80室	2024年8月
チャームスイート苦楽園	兵庫県西宮市	72室	2024年9月
M&A取得ホーム① チャームスイート久我山	東京都杉並区	66室	2024年9月
M&A取得ホーム② チャームスイート豊洲	東京都江東区	96室	2024年9月
M&A取得ホーム③ チャームスイート夙川	兵庫県西宮市	73室	2024年9月
チャームスイート神戸垂水	兵庫県神戸市	95室	2024年10月
チャーム栗東	滋賀県栗東市	80室	2024年10月
M&A取得ホーム④ チャーム大森	東京都大田区	50室	2024年10月
M&A取得ホーム⑤ チャーム新川崎	神奈川県川崎市	80室	2024年10月
M&A取得ホーム⑥ チャームスイート北畠	大阪市阿倍野区	71室	2024年11月
M&A取得ホーム⑦ チャームスイート品川大井	東京都品川区	62室	2024年11月
チャームスイート西新宿	東京都新宿区	69室	2025年4月(予定)
合計13ホーム(首都圏7ホーム、近畿圏6ホーム)		954室	

### ②不動産事業

不動産事業におきましては、当連結会計年度は、第4四半期会計期間に1件の開発案件(「北鳥山案件」)の売却を予定しております。その他、収益確保が確実な不動産案件につきましても、計画どおりに進めております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は4百万円(前年同期は1,752百万円)、セグメント利益は64百万円の損失(前年同期は14百万円の利益)となりました。

### ③その他事業

その他事業として、連結子会社である株式会社グッドパートナーズが行っている人材派遣、人材紹介、訪問看護等の事業がございます。当中間連結会計期間におきましては、売上・利益ともに好調に推移しております。

また、株式会社グッドパートナーズにおいて2024年11月に当社グループ第1号のホスピス型住宅を以下のとおりオープンし、初月より入居が好調に進んでおります。

名称	所在	居室数	開設・取得年月日
アテニティ玉川学園	東京都町田市	42室	2024年11月

なお、株式会社グッドパートナーズは決算期変更により2024年5月1日から2024年12月31日までの8ヶ月決算となっております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,405百万円(前年同期比58.6%増)、セグメント利益は62百万円(前年同期比52.4%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末と比べ5,696百万円増加し、53,035百万円となりました。

流動資産合計は前連結会計年度末と比べ204百万円減少し、24,210百万円となりました。主な要因は、現金預金が減少した一方で販売用不動産が増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比べ5,900百万円増加し、28,824百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物が増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末と比べ5,394百万円増加し、34,027百万円となりました。

流動負債合計は前連結会計年度末と比べ2,936百万円増加し、24,976百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が減少した一方で、短期借入金や契約負債が増加したことによるものであります。

固定負債合計は前連結会計年度末と比べ2,457百万円増加し、9,050百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末と比べ301百万円増加し、19,008百万円となりました。

た。主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5,343百万円減少し、7,296百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、支出した資金は2,000百万円(前年同期は1,067百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,877百万円、減価償却費451百万円により資金を得た一方で、法人税等の支払額1,514百万円及び棚卸資産の増加額3,885百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、支出した資金は6,353百万円(前年同期は1,571百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,452百万円、無形固定資産の取得による支出115百万円及び投資有価証券の取得による支出2,056百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、得られた資金は3,005百万円(前年同期は553百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純増額1,693百万円及び長期借入れ2,874百万円により資金を得た一方で、長期借入金の返済による支出526百万円、配当金の支払額979百万円があったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の連結業績予想につきましては、2024年8月8日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,640	7,296
売掛金	3,284	3,578
販売用不動産	—	3,367
開発用不動産	2,361	2,879
金銭の信託	5,275	6,002
その他	860	1,093
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	24,415	24,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,515	11,245
土地	1,823	2,073
リース資産(純額)	166	403
建設仮勘定	2,728	4
その他(純額)	1,030	1,383
有形固定資産合計	12,264	15,110
無形固定資産		
のれん	2,588	2,498
その他	91	206
無形固定資産合計	2,680	2,704
投資その他の資産		
投資有価証券	10	2,066
差入保証金	5,639	6,185
繰延税金資産	1,768	1,768
その他	561	989
投資その他の資産合計	7,979	11,009
固定資産合計	22,924	28,824
資産合計	47,339	53,035



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	339	388
短期借入金	4,667	6,361
1年内返済予定の長期借入金	904	1,174
リース債務	69	124
未払法人税等	1,753	725
未払金	2,209	2,407
契約負債	11,644	13,300
賞与引当金	144	150
その他	307	345
流動負債合計	22,040	24,976
固定負債		
長期借入金	5,122	7,200
リース債務	113	316
退職給付に係る負債	742	814
資産除去債務	217	221
繰延税金負債	180	201
その他	215	295
固定負債合計	6,592	9,050
負債合計	28,632	34,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,759	2,759
資本剰余金	2,762	2,768
利益剰余金	13,205	13,492
自己株式	△43	△35
株主資本合計	18,684	18,985
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整累計額	△11	△11
その他の包括利益累計額合計	△12	△11
新株予約権	34	34
純資産合計	18,706	19,008
負債純資産合計	47,339	53,035

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	18,587	20,051
売上原価	15,569	16,555
売上総利益	3,017	3,496
販売費及び一般管理費	1,446	1,742
営業利益	1,570	1,753
営業外収益		
受取利息	2	2
補助金収入	176	108
その他	31	56
営業外収益合計	209	167
営業外費用		
支払利息	23	38
その他	2	4
営業外費用合計	25	43
経常利益	1,755	1,877
特別利益		
補助金収入	—	59
特別利益合計	—	59
特別損失		
固定資産圧縮損	—	59
特別損失合計	—	59
税金等調整前中間純利益	1,755	1,877
法人税等	618	605
中間純利益	1,136	1,271
親会社株主に帰属する中間純利益	1,136	1,271

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	1,136	1,271
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	5	0
その他の包括利益合計	5	0
中間包括利益	1,141	1,271
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,141	1,271

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,755	1,877
減価償却費	324	451
のれん償却額	107	108
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	△9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	44	59
受取利息	△2	△2
補助金収入	△176	△108
支払利息	23	38
固定資産圧縮損	—	59
売上債権の増減額(△は増加)	△215	△294
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,539	△3,885
仕入債務の増減額(△は減少)	26	49
未払金の増減額(△は減少)	147	48
契約負債の増減額(△は減少)	1,176	1,594
その他	107	△472
<b>小計</b>	<b>1,785</b>	<b>△484</b>
利息の受取額	1	0
利息の支払額	△23	△42
補助金の受取額	92	39
法人税等の支払額	△1,166	△1,514
法人税等の還付額	379	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,067</b>	<b>△2,000</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△999	△2,452
無形固定資産の取得による支出	△284	△115
投資有価証券の取得による支出	—	△2,056
金銭の信託の増減額(△は増加)	△310	△667
差入保証金の差入による支出	△95	△511
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△558
その他	117	8
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,571</b>	<b>△6,353</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,625	1,693
長期借入れによる収入	190	2,874
長期借入金の返済による支出	△497	△526
リース債務の返済による支出	△47	△57
配当金の支払額	△717	△979
その他	—	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>553</b>	<b>3,005</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>49</b>	<b>△5,348</b>
現金及び現金同等物の期首残高	6,813	12,640
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	5
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>6,862</b>	<b>7,296</b>

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と現金及び預金勘定は一致しております。

※2 当中間連結会計期間に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  
株式の取得により新たにCMケア株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	236百万円
固定資産	629
のれん	18
流動負債	△76
固定負債	△77
株式の取得価額	730
現金及び現金同等物	△171
差引：取得のための支出	558

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	介護事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,174	1,752	660	18,587	—	18,587
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	225	225	△225	—
計	16,174	1,752	885	18,812	△225	18,587
セグメント利益	2,012	14	40	2,068	△497	1,570

(注) 1. セグメント利益の調整額△497百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	介護事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,944	4	1,102	20,051	—	20,051
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	302	302	△302	—
計	18,944	4	1,405	20,353	△302	20,051
セグメント利益 又は損失(△)	2,378	△64	62	2,376	△623	1,753

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△623百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、株式取得に伴いCMケア株式会社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、「介護事業」セグメントで18百万円であります。